

平成23年6月8日

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
SBIホールディングス株式会社
代表取締役執行役員CEO 北尾吉孝

第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（48～49頁）に従いまして、平成23年6月28日（火曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

〔書面による議決権の行使〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

〔インターネット等による議決権の行使〕

「議決権行使についてのご案内」（48～49頁）をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号
東京国際フォーラム ホールC
（末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください）
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第13期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第13期計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役21名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
 - 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当企業グループへのご理解を深めていただくための一助となればと存じますので、ぜひとも株主総会に引き続き、ご出席賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

I. 当企業グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、依然として失業率が高水準で推移するなど厳しい環境が続く中、消費に部分的な回復のきざしが見られ、企業業績においても、海外、特にアジア地域での経済成長を享受できる企業を中心に、一部持ち直しの動きが見られておりました。しかしながら、平成23年3月に発生しました東日本大震災により、その後の生産・消費活動等は急激に減退し、今後もその影響が大きく懸念されております。

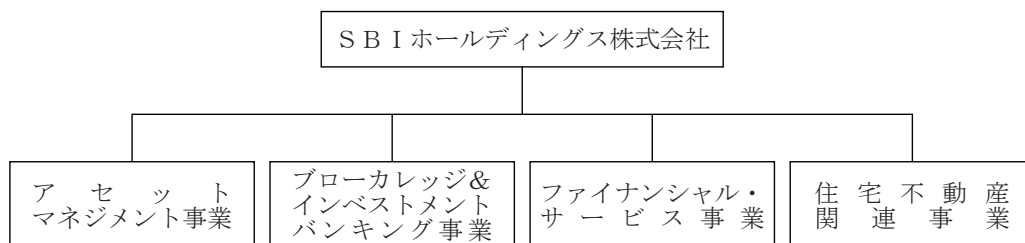
投資・証券関連事業に大きな影響を与える株式市場は、国内では全般的に依然として低調に推移しながらも、第2四半期を底に回復基調となっておりました。しかしながら、東日本大震災の発生による株式市場への影響も非常に大きく、当連結会計年度末の日経平均株価は前年度末より12%下落し、個人株式委託売買代金も前年度比16%の減少となりました。一方、海外では、成長期待の高い新興国の株式市場が、世界情勢に応じて時に不安定さを見せながらも比較的堅調に推移し、株式の新規上場も活発に行われました。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大しており、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当企業グループは、国内外のファンド運営事業を中心とする「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、様々な金融関連サービスを提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅ローンや不動産投資を中心とする「住宅不動産関連事業」を中核的事业として位置づけ、お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高が141,081百万円(前年度比13.3%増加)、営業利益は8,932百万円(同160.3%増加)、経常利益は3,525百万円(同216.8%増加)、当期純利益は4,534百万円(同93.0%増加)となりました。

各事業セグメントの主な内容



・アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社等を中心とした、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業などを行っております。

・ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社を中心に、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出し等の取扱い、外国為替証拠金取引等に係る業務、その他金融商品取引業務を行っております。

・ファイナンシャル・サービス事業

当社、SBI損害保険株式会社、SBIベリトランス株式会社及びモーニングスター株式会社を中心とした、損害保険業やEC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

・住宅不動産関連事業

当社、SBIライフリビング株式会社及びSBIモーゲージ株式会社を中心とした、投資用収益物件の開発と販売などを行う事業、住宅ローンや不動産担保ローンの貸出しなどに関する事業及びインターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

各事業セグメントの概況

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	アセット マネジメント事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,699	45,374	28,364	23,464	127,903	13,178	141,081
セグメント間の内部 売上高または振替高	1	2,498	2,165	3	4,669	2,453	7,122
計	30,701	47,873	30,530	23,467	132,573	15,631	148,204
セグメント利益 または損失(△)	9,577	6,123	△536	3,370	18,534	△1,832	16,702

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創業事業及び服飾関連事業等であります。
3. 連結損益計算書の営業利益との差額の内容は次のとおりであります。

報告セグメント計	18,534
「その他」の区分の損失	△1,832
セグメント間取引消去	△1,765
全社費用	△6,004
連結損益計算書の営業利益	8,932

① アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等（営業投資有価証券）から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社または当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は27,127百万円（前年度比68.5%増加）となりました。これは主にNew Horizon Fund, L.P.等の海外ファンドから生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は1,348百万円（同6.1%増加）となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及

びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は2,225百万円(同21.0%減少)となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

② ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は47,873百万円(同4.5%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

③ ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は5,699百万円(同0.6%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権の買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は9,300百万円(同9.9%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株

式会社、SBIクレジット株式会社（旧株式会社ジー・ワンクレジットサービス）、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

（ファイナンシャル・ソリューション事業）

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は8,309百万円（同50.5%増加）となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

（その他の事業）

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は7,220百万円（同22.6%増加）となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

④ 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

（不動産事業）

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供及び建築工事や不動産に関するアドバイザリー業務を中心とした事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は10,320百万円（同58.2%増加）となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

（不動産金融事業）

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は11,646百万円（同27.8%増加）となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当連結会計年度における売上高は1,500百万円(同1.3%減少)となりました。

なお、以上の報告セグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は6,247百万円となりました。

主要な設備投資は次のとおりであります。

① ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、3,196百万円の設備投資を実施いたしました。

② ファイナンシャル・サービス事業

顧客満足度向上のためのモバイル対応機能等の開発や次世代決済システムの開発等を中心に、1,806百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、当社は平成22年6月23日に公募増資により35,308百万円を調達しております。また、平成21年3月19日に設定したMTNプログラムに基づく無担保短期社債を新たに70,000百万円発行いたしました。なお、MTNプログラムに基づく無担保短期社債については、当連結会計年度内に110,000百万円を償還し、当連結会計年度末時点での発行残高は70,000百万円となっております。

2. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期 (当連結会計年度)
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売 上 高 (百万円)	222,567	130,922	124,541	141,081
経 常 利 益 (百万円)	35,687	37	1,112	3,525
当 期 純 利 益 (百万円)	4,228	△18,375	2,350	4,534
1 株当たり当期純利益 (円)	376.63	△1,232.48	140.30	236.09
総 資 産 (百万円)	1,219,247	1,079,233	1,229,939	1,293,606
純 資 産 (百万円)	387,766	419,338	428,615	456,982
1 株当たり純資産額 (円)	21,438.08	21,129.47	21,424.02	19,610.64

(注) △は損失を示しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

セグメント区分	事業内容	名称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
アセット マネジメント事業	投資事業組合等の管理・運用	SBI インベストメント(株)	100.0
		SBI ブロードバンドキャピタル(株)	100.0
		SBI キャピタル(株)	100.0
		SBI キャピタルソリューションズ(株)	100.0
	国内外のベンチャー企業等への 投資	SBI ブロードバンドファンド1号投資 事業有限責任組合	38.3 (0.3)
		SBI ビービー・モバイル投資事業有限 責任組合	35.3 (0.9)
		SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	49.8 (6.5)
		SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0
		SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	100.0
	投資顧問・その他事業	SBI アセットマネジメント(株)	100.0
ブローカレッジ & インベストメント バンキング事業	証券関連事業	(株) SBI 証券	100.0
		SBI リクイディティ・マーケット(株)	100.0
		SBI ジャパンネクスト証券(株) (注) 2	47.4 (10.4)
ファイナンシャル・ サービス事業	ファイナンシャル・ プロダクト事業	SBI カード(株)	97.8
		SBI リース(株)	100.0
	ファイナンシャル・ ソリューション事業	SBI ベリトランス(株) (注) 3	43.2
		SBI 損害保険(株)	65.5
		SBI モーニングスター(株) (注) 4	49.6

セグメント区分	事業内容	名称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
住宅不動産関連事業	不動産事業	SBIライフリビング(株)	68.2
	不動産金融事業	SBIモーゲージ(株)	98.0 (16.0)
		(株)セムコーポレーション	79.7 (57.1)
	生活関連ネットワーク事業	SBIライフリビング(株)	68.2
その他	システム関連事業、創業事業等	SBIネットシステムズ(株)	81.0 (9.6)
		SBIアラプロモ(株)	76.8 (30.8)

- (注) 1. 議決権の所有割合または出資比率欄には、投資事業組合等については出資比率を記載しており、その他の子会社については議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 持分法適用会社であります。
3. 当社とSBIペリトランス(株)は、平成23年2月24日にSBIペリトランス(株)を完全子会社とする株式交換契約を締結しており、SBIペリトランス(株)の定時株主総会による決議を条件として、平成23年8月1日をもって同社は当社の完全子会社となる予定です。
4. モーニングスター(株)は、平成23年4月22日をもって、ゴメス・コンサルティング(株)と株式交換を行い同社を完全子会社といたしました。
5. 当連結会計年度から、重要な子会社に、SBIアラプロモ(株)を加え、ソフトトレンドキャピタル(株)、ソフトバンク・インターネットファンド、ゴメス・コンサルティング(株)、オートックワン(株)、SBIビジネスサポート(株)、ホメオスタイル(株)を除外しました。

4. 対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、海外においてはアジア地域を中心とした成長著しい国々で、投資事業の拡大と運用体制の整備を急速に進めつつあります。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

当社は、平成23年4月14日に日本における上場企業として初めて香港証券取引所メインボード市場へ上場いたしました。上場に伴うアジア地域での信用力と知名度の向上を最大限に活用し、当企業グループのアジア地域におけるさらなる事業の発展へとつなげてまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受を目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、バイアウトファンドやメザニンファンド等の運営を通じて、多様な規模・成長段階の企業への投融資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化、評価機関から高評価を得ているコールセンターのさらなる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、「ネット」と「リアル」の融合を図り、仲介業を積極的に活用して、コストを抑制できる形態での対面型チャネル拡大を継続してまいります。さらに、金融コングロマリット体制内においてグループシナジーを極大化させるべく、住信SBIネット銀行株式会社との連携を中心にグループ内の金融各社と連携を強め、インターネットによる金融ワンストップサービスの展開を図ってまいります。また、SBIジャパンネクスト証券株式会社が運営する公共性の高い私設取引システム（PTS：Proprietary Trading System）では、当連結会計年度は大幅な売買代金の増加を実現できましたが、今後はさらなる参加者の増加・流動性の向上等により、一層の売買代金増加を目指してまいります。平成20年11月に開業したSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、FX取引における流動性を供給する利便性の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券へ提供しており、今後はさらなる取引環境の整備・流動性の向上及びグループ外へのサービス提供により、当事業における収益源の一層の多様化を図ってまいります。

ファイナンシャル・サービス事業においては、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社などの新規事業を、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。また、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN（イー・ローン）」等の比較サイト運営を中心としたマーケットプレイス事業では、コンテンツの拡充や機能面の強化等

のサービスラインアップの拡充を継続する必要があることに加え、資産運用ニーズの高まりを受けサービスや提供チャネルの拡大を続けるモーニングスター株式会社や、EC・クレジットカード市場の拡大を背景に成長し中国関連事業も展開し始めているSBIベリトランス株式会社についても、さらなる成長を目指した事業の拡充が今後も必要と考えております。

住宅不動産関連事業においては、不動産開発の分野では市況動向を鑑みながら、事業機会の獲得と収益の多様化・安定化を目指してまいります。また、不動産金融の分野では、SBIモーゲージ株式会社が既に低金利の全期間固定金利住宅ローンを提供する会社としての独自のブランドを確立しておりますが、継続して顧客を獲得しローン実行残高を伸ばし続けるため、引き続きフランチャイズ形式による対面チャネルである「SBIマネープラザ」の一層の拡充を図ってまいります。住宅不動産関連事業に含まれる生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイトの運営等を中心に、消費者の皆様の様々なライフイベントやライフステージで、より役立つサービスを提供することを目指してまいります。

また、当企業グループ内のシナジーを一層発揮させ、海外に向けて飛躍することを目指し、今後は以下のとおり金融サービス事業の「ペンタゴン経営」を推進してまいります。

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」、「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする。
2. コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、グループ全体の飛躍的な成長を促す。
3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促す。
4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業としてSBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開し、ネットとリアルの融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。
5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる。

さらに、平成22年7月に、当企業グループの「ブリリアントカット化」というコンセプトを打ち出しました。

これは、当企業グループの各社・事業体をダイヤモンドの面になぞらえ、ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる「58面体のブリリアントカット」を当企業グループの企業生態系の主要な58の会社・事業体に例えたものです。ダイヤモンドはブリリアントカットをすることでそれぞれの面がより美しく、そして58面が一つとなった全体として最も輝くようになりま

すが、今後は当企業グループの「ブリリアントカット化」に向けて、従来のグループ規模の拡大優先から、収益力を重視した経営へと移行してまいります。

「ブリリアントカット化」に伴う、今後3ヵ年の主な基本方針は以下のとおりです。

黒字会社・事業部

相互シナジーの発揮により、さらなる利益拡大へ

赤字会社・事業部

グループリソースを有効活用し、グループシナジーをさらに追求することで、今後（新設会社は設立後）3ヵ年以内の黒字化を目指す

※黒字化目処の立たないものは原則として清算あるいは売却の方針

- ・会社設立：現在設立準備中の会社以外に、新たな会社は設立しない
- ・買収：黒字企業かつSBIグループの企業生態系に含まれる企業群と強いシナジーが期待されるものに限る

当企業グループを通じた課題として、急速な事業の拡大を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

5. 当企業グループの主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業及び住宅不動産関連事業をコアビジネスとした総合金融サービス

6. 当企業グループの主要な拠点等（平成23年3月31日現在）

東京都：当社及び重要な子会社の本店
香港：SBI Hong Kong Co., Limited
シンガポール：SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

7. 当企業グループの使用人の状況（平成23年3月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	使用人数
アセットマネジメント事業	174名
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	635
ファイナンシャル・サービス事業	1,363
住宅不動産関連事業	363
その他	710
全社（共通）	152
合計	3,397

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、事業の種類別セグメントに関連付けて記載しております。
 2. 使用人数が、前期末に比べ349名増加しておりますが、主にSBIクレジット(株)が連結子会社になったこと、また、SBIビジネスサポート(株)及びSBI損害保険(株)における増員によるためであります。
 3. 全社（共通）として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものであります。

8. 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借入先	借入残高
(株)みずほコーポレート銀行	35,930百万円
(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	23,500

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グループ企業を含めた連結業績等を総合的に勘案したうえで株主への利益還元等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、当社は、連結当期純利益の20%～50%を配当性向の目処とすることを基本方針としております。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

当連結会計年度末における1株当たり配当金につきましては、上記の基本方針のもと、普通配当100円といたしました。また、これに加えて平成23年4月14日に当社が香港証券取引所メインボード市場に上場したことを記念し、記念配当20円を実施いたしました。この結果、期末配当金合計は、1株当たり120円となりました。

II. 当社の現況

1. 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 34,169,000株
 (2) 発行済株式の総数 19,944,018株
 （うち自己株式14,621株を含む）
 (3) 株主数 191,631名
 (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
シービーニューヨークオービスファンズ	1,747,538	8.7
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	1,198,102	6.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	894,578	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	755,375	3.7
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビー アールデイ アイエスジー エフイーーエイシー	517,817	2.5
メリルリンチ日本証券株式会社	406,412	2.0
サ ジ ヤ ッ プ	376,628	1.8
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピ ービー セグリゲイテッド クライアント アカウント	328,191	1.6
北 尾 吉 孝	323,626	1.6
パークレイズ バンク ビーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスビーエル/ビービーアカウント	303,539	1.5

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

平成22年6月23日を払込期日とする公募増資により、新株式を3,112,000株発行しております。

2. 新株予約権等の状況

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成23年3月31日現在）
 該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況
 該当事項はありません。

3. 会社役員 の 状 況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役執行役員CEO	北 尾 吉 孝	(株)SBI証券代表取締役会長 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員CEO ゴメス・コンサルティング(株)取締役会長 モーニングスター(株)取締役執行役員CEO SBIベリトランス(株)取締役執行役員CEO SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 SBI Hong Kong Co., Limited取締役
取締役執行役員CFO	澤 田 安 太 郎	SBIネットシステムズ(株)代表取締役会長 SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO
取締役執行役員	平 井 研 司	海外事業本部海外事業管理部長 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役 SBI Hong Kong Co., Limited取締役
取締役執行役員	中 川 隆	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員COO 海外事業本部ファンド投資統括
取締役執行役員	朝 倉 智 也	モーニングスター(株)代表取締役執行役員COO
取締役執行役員	沖 田 貴 史	SBIベリトランス(株)代表取締役執行役員COO SBIリサーチ(株)代表取締役COO-CEO SBIナビ(株)代表取締役執行役員CEO
取締役執行役員	円 山 法 昭	SBIモーゲージ(株)代表取締役執行役員COO
取締役執行役員	森 田 俊 平	SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長 ゴメス・コンサルティング(株)社外監査役
取 締 役	井 土 太 良	(株)SBI証券代表取締役社長
取 締 役	城 戸 博 雅	SBI損害保険(株)代表取締役社長
取 締 役	木 村 紀 義	住信SBIネット銀行(株)執行役員CTO
取 締 役	田 坂 広 志	(株)ソフィアバンク代表取締役 (株)ローソン社外取締役 多摩大学大学院教授 内閣官房参与
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役社長 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 (株)ギガ・メディア社外取締役
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)船井財産コンサルティング社外取締役
取 締 役	夏 野 剛	びあ(株)取締役 (株)ドワンゴ取締役 セガサミーホールディングス(株)社外取締役 トランス・コスモス(株)社外取締役 グリー(株)社外取締役

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)エッセンティア監査役 (株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
常 勤 監 査 役	渡 辺 進	
監 査 役	島 本 龍 次 郎	住信SBIネット銀行(株)社外常勤監査役 SBIリース(株)監査役
監 査 役	藤 井 厚 司	(株)SBI証券社外監査役 SBIインベストメント(株)監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)SBI証券社外常勤監査役

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏及び玉木昭宏氏は、社外取締役であります。
2. 監査役渡辺進氏及び島本龍次郎氏は、社外監査役であります。
3. 監査役渡辺進氏、島本龍次郎氏及び多田稔氏は、金融機関における長年の経験があり、監査役藤井厚司氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	16名 (4)	190百万円 (45)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	22 (12)
合 計 (うち社外役員)	19 (6)	213 (57)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は1百万円であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)船井財産コンサルタンツ社外取締役
取 締 役	夏 野 剛	びあ(株)取締役 (株)ドワンゴ取締役 セガサミーホールディングス(株)社外取締役 トランス・コスモス(株)社外取締役 グリー(株)社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)エッセンティア監査役 (株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役
常 勤 監 査 役	渡 辺 進	
監 査 役	島 本 龍 次 郎	住信SBIネット銀行(株)社外常勤監査役 SBIリース(株)監査役

- (注) 1. SBIリース(株)は当社の子会社であります。
 2. 住信SBIネット銀行(株)は、当社の関連会社であります。
 3. その他の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会 (15 回 開 催)		監 査 役 会 (12 回 開 催)	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取 締 役 永 野 紀 吉	11回	91%	—	—
取 締 役 渡 邊 啓 司	11	91	—	—
取 締 役 夏 野 剛	14	93	—	—
取 締 役 玉 木 昭 宏	10	83	—	—
常 勤 監 査 役 渡 辺 進	14	93	12回	100%
監 査 役 島 本 龍 次 郎	15	100	12	100

- (注) 1. 上記の取締役会の回数のほか、会社法第370条及び当社定款第20条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。
 2. 取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏は、平成22年6月29日に取締役に就任いたしました。同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は12回であり、出席率は同日以降の開催回数に対する割合を記載しております。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏及び玉木昭宏氏は、出席した取締役会においては、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

監査役渡辺進氏及び島本龍次郎氏は、取締役会においては、議案の審議に際し取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であり、合理的且つ正しい事実認識に基づいているか等の観点から意見を表明するなど、監査機能を十分に発揮いたしました。また、監査役会においては、全ての審議について報告を行い、意見を積極的に述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏及び玉木昭宏氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第22条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

86百万円

(3) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

349百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、且つ、実質的にも区分できませんので、上記(2)の金額には、これらの合計額を記載しております。

2. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、香港証券取引所メインボード市場への上場関連業務等についての対価を支払っております。

3. 当社の重要な子会社のうち6社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制

当事業年度末における取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役職員に徹底させるものとする。
- ② 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。
- ③ 当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置する。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施する。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行うものとする。

監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告される。

- ④ 当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門・監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載または記録して保存し、管理するものとする。
- ② 文書等は、取締役または監査役が常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門を設置する。

- ② 当社は、経営危機が顕在化した場合には、危機管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、リスク管理部門、総務・人事部門、広報・IR部門、法務及びコンプライアンス部門を管掌する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。
- ② 当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。
- ③ 当社は、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、当社の属する企業集団におけるコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、企業集団に属する会社のコンプライアンス担当者と共に、企業集団全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を設置するものとし、企業集団に属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催する。
- ② 取締役は、企業集団に属する会社において、重大な法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役の意見を尊重するものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役は、次の事項を知ったときは、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。
- a. 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項

- b. 経営に関する重要な事項
 - c. 内部監査に関連する重要な事項
 - d. 重大な法令・定款違反
 - e. その他取締役が重要と判断する事項
- ② 取締役は、監査役より前項 a. 乃至 d. の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。
- ③ 当社は、取締役及び使用人が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を監査役に対して直接報告するための内部通報制度を整備するものとする。
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、代表取締役をして監査役と定期的に会合を持たせ、経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、必要に応じて、監査役と内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。
- ② 当社は、監査役から前項の会合の開催の要求があったときは、速やかにこれを開催するものとする。

なお、当企業グループにおける反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりであります。

当企業グループでは、反社会的勢力排除に向けた取り組みについて、行動規範において反社会的勢力には毅然として対決することを宣言するとともに、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従って対応することを記載したマニュアルを配布し、イントラネットにも掲載するなどして、周知徹底しております。

さらに、反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置し、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関との情報交換を行うなど、連携強化に向けた社内体制の整備をしております。

このほか、当企業グループの役職員を対象とした研修の開催等により、反社会的勢力との関係を遮断する意識の向上を図っております。

連結貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	科 目 (負 債 の 部)	金 額
流 動 資 産	1,028,779	流 動 負 債	780,597
現金及び預金	150,268	短期借入金	97,164
受取手形及び売掛金	10,658	1年内返済予定の長期借入金	12,147
リース債権及びリース投資資産	16,166	1年内償還予定の社債	70,060
有価証券	292	未払法人税等	4,574
預託金	347,865	前受金	1,953
営業投資有価証券	141,881	信用取引負債	143,757
投資損失引当金	△9,108	信用取引借入金	70,386
営業貸付金	27,905	信用取引貸証券受入金	73,370
たな卸不動産	16,812	有価証券担保借入金	61,797
トレーディング商品	2,701	受入保証金	309,134
信用取引資産	250,399	顧客からの預り金	37,819
信用取引貸付金	229,301	未払費用	3,202
信用取引借証券担保金	21,098	繰延税金負債	3,219
短期差入保証金	5,235	賞与引当金	79
繰延税金資産	14,243	その他の引当金	448
その他の他	57,473	その他の引当金他	35,237
貸倒引当金	△4,017	固 定 負 債	50,828
固 定 資 産	258,926	社債	540
有 形 固 定 資 産	28,431	長期借入金	31,366
建物	12,668	繰延税金負債	424
工具、器具及び備品	1,426	退職給付引当金	69
土地	10,908	その他の引当金	861
その他の他	3,427	その他の引当金他	17,567
無 形 固 定 資 産	140,244	特別法上の準備金	5,197
ソフトウェア	13,378	金融商品取引責任準備金	5,196
のれん	126,297	価格変動準備金	0
その他の他	567	負 債 合 計	836,623
投資その他の資産	90,250	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	53,378	株 主 資 本	397,983
繰延税金資産	12,830	資本金	73,236
その他の他	36,108	資本剰余金	236,920
貸倒引当金	△12,066	利益剰余金	88,073
繰 延 資 産	5,900	自己株式	△246
株式交付費	152	その他の包括利益累計額	△7,155
社債発行費	32	その他有価証券評価差額金	△3,902
保険業法第113条繰延資産	5,715	繰延ヘッジ損益	△239
資 産 合 計	1,293,606	為替換算調整勘定	△3,012
		新株予約権	11
		少数株主持分	66,142
		純 資 産 合 計	456,982
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,293,606

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		141,081
売上原価		67,535
売上総利益		73,546
販売費及び一般管理費		64,613
営業利益		8,932
営業外収益		
受取利息	402	
受取配当金	191	
持分法による投資利益	163	
その他	429	1,186
営業外費用		
支払利息	2,705	
株式交付費償却	50	
社債発行費償却	90	
保険業法第113条繰延資産償却	952	
為替差損	1,349	
その他	1,445	6,593
経常利益		3,525
特別利益		
投資有価証券売却益	7,584	
貸倒引当金戻入額	68	
特別法上の準備金戻入額	2,022	
持分変動利益	63	
その他	279	10,018
特別損失		
固定資産除却損失	193	
減損損失	861	
貸倒引当金繰入額	3,848	
特別法上の準備金繰入額	0	
投資有価証券売却損	66	
投資有価証券評価損	556	
持分変動損失	23	
関係会社事業損失	635	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	
その他	1,425	8,113
税金等調整前当期純利益		5,430
法人税、住民税及び事業税	10,120	
法人税等調整額	△3,028	7,092
少数株主損益調整前当期純損失		△1,661
少数株主損失(△)		△6,196
当期純利益		4,534

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日 残高	55,284	218,968	87,276	△246	361,282
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,952	17,952			35,904
剰余金の配当			△1,676		△1,676
当期純利益			4,534		4,534
合併による減少			△224		△224
連結範囲の変動			△1,798		△1,798
持分法の適用範囲の変動			△37		△37
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	17,952	17,951	797	-	36,701
平成23年3月31日 残高	73,236	236,920	88,073	△246	397,983

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算定 調整勘定	その他の包 括利 益 累計額合計			
平成22年3月31日 残高	△559	14	△1,506	△2,051	11	69,372	428,615
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							35,904
剰余金の配当							△1,676
当期純利益							4,534
合併による減少							△224
連結範囲の変動							△1,798
持分法の適用範囲の変動							△37
自己株式の処分							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△3,343	△254	△1,505	△5,104	△0	△3,229	△8,333
連結会計年度中の変動額合計	△3,343	△254	△1,505	△5,104	△0	△3,229	28,367
平成23年3月31日 残高	△3,902	△239	△3,012	△7,155	11	66,142	456,982

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	134,970	流 動 負 債	210,131
現金及び預金	10,903	短期借入金	138,768
売掛金	903	1年内償還予定の社債	70,000
未収入金	13,839	未払金	857
販売用不動産	4,792	未払費用	271
仕掛販売用不動産	6,244	預り金	223
営業投資有価証券	27,210	その他	10
投資損失引当金	△248	固 定 負 債	5,468
有価証券費用	11,000	資産除去債務	114
前払費	292	長期預り金	5,353
営業貸付金	120	負 債 合 計	215,599
短期貸付金	51,875	(純 資 産 の 部)	
繰延税金資産	4,688	株 主 資 本	329,734
繰延税金資産	5,016	資本金	73,236
貸倒引当金	△1,668	資本剰余金	215,896
固 定 資 産	400,010	資本準備金	114,716
有 形 固 定 資 産	8,306	その他資本剰余金	101,179
建物	5,218	利 益 剰 余 金	40,849
工具、器具及び備品	250	その他利益剰余金	40,849
車両運搬具	3	繰越利益剰余金	40,849
土地	2,757	自 己 株 式	△246
建設仮勘定	76	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△9,979
無 形 固 定 資 産	824	その他有価証券評価差額金	△9,979
特許権	7	純 資 産 合 計	319,755
商標権	24	負 債 ・ 純 資 産 合 計	535,355
ソフトウェア	786		
電話加入権	5		
投 資 そ の 他 の 資 産	390,880		
関係会社株式	328,229		
投資損失引当金	△1,464		
その他の関係会社有価証券	49,667		
投資有価証券	4,173		
関係会社出資金	41		
関係会社長期貸付金	2,498		
従業員に対する長期貸付金	535		
長期前払費用	115		
敷金及び保証金	1,696		
繰延税金資産	5,376		
繰延税金資産	10		
繰 延 資 産	374		
株式交付費用	152		
社債発行費	221		
資 産 合 計	535,355		

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	28,191
売 上 原 価	16,118
売 上 総 利 益	12,072
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,304
営 業 利 益	4,767
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	1,781
受 取 配 当 金	57
そ の 他	152
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,843
社 債 発 行 費 償 却	611
為 替 差 損	438
そ の 他	512
経 常 利 益	1,353
特 別 利 益	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	16,471
そ の 他	27
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	43
関 係 会 社 株 式 売 却 損	2,078
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,918
投 資 有 価 証 券 評 価 損	26
そ の 他	668
税 引 前 当 期 純 利 益	10,116
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4
法 人 税 等 調 整 額	1,010
当 期 純 利 益	9,101

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 計 合	そ の 他 利 益 剩 余 金 計 合	利 益 剩 余 金 計 合			
平成22年3月31日 残高	55,284	96,764	101,180	197,944	33,424	33,424	△246	286,405	
事業年度中の変動額									
新株の発行	17,952	17,952		17,952				35,904	
剰余金の配当					△1,676	△1,676		△1,676	
当期純利益					9,101	9,101		9,101	
自己株式の処分			△0	△0				△0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	17,952	17,952	△0	17,951	7,424	7,424	-	43,328	
平成23年3月31日 残高	73,236	114,716	101,179	215,896	40,849	40,849	△246	329,734	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成22年3月31日 残高	△4,433	△4,433	281,972
事業年度中の変動額			
新株の発行			35,904
剰余金の配当			△1,676
当期純利益			9,101
自己株式の処分			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△5,546	△5,546	△5,546
事業年度中の変動額合計	△5,546	△5,546	37,782
平成23年3月31日 残高	△9,979	△9,979	319,755

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月25日開催の取締役会において、香港証券取引所メインボード市場における普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、普通株式の発行及び募集を行うことを決議し、また、募集に係る払い込みは平成23年4月12日及び平成23年5月9日に完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 本招集通知の添付書類に記載されている連結計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第13条に基づき記載していない連結注記表については当社ホームページ (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月18日

SBIホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 清 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年3月25日開催の取締役会において、香港証券取引所メインボード市場における普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、普通株式の発行及び募集を行うことを決議し、また、募集に係る払い込みは平成23年4月12日及び平成23年5月9日に完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 本招集通知の添付書類に記載されている計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第13条に基づき記載していない個別注記表については当社ホームページ (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月23日

S B I ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 (社外監査役)	渡 辺	進	Ⓜ
社外監査役	島 本	龍次郎	Ⓜ
監査役	藤 井	厚 司	Ⓜ
監査役	多 田	稔	Ⓜ

以 上

(注) 本招集通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、法令及び定款第13条に基づき記載していない連結注記表及び個別注記表については当社ホームページ (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) に掲載しております。

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

業容の拡大及び国際化に伴い、コーポレート・ガバナンス機能及びマネジメント機能をさらに強化するため定款第16条の取締役数の上限を22名へ拡大するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所であります)

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第15条 (条文省略) (取締役の員数)	第1条～第15条 (現行どおり) (取締役の員数)
第16条 当社の取締役は <u>19</u> 名以内とする。	第16条 当社の取締役は <u>22</u> 名以内とする。
第17条～第32条 (条文省略)	第17条～第32条 (現行どおり)

第2号議案 取締役21名選任の件

現任取締役17名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたします。

つきましては、本定時株主総会第1号議案「定款一部変更の件」が原案どおり可決されることを条件として、取締役17名の再任と、業容の拡大及び国際化に伴い、これら17名の取締役に加え新たに4名の取締役の選任を同時にお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	きた お よし たか 北 尾 吉 孝 (昭和26年1月21日生)	昭和49年4月 野村証券(株)入社 平成7年6月 ソフトバンク(株)常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))代表取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO(現任) 平成16年7月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)取締役会長 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員CEO(現任) 平成17年9月 ゴメス・コンサルティング(株)取締役会長(現任) 平成18年3月 モーニングスター(株)取締役執行役員CEO(現任) 平成18年6月 SBIペリトランス(株)取締役執行役員CEO(現任) 平成19年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役(現任) 平成20年9月 SBI Hong Kong Co., Limited取締役(現任) 平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役会長(現任)	323,626株
2	さわ だ やすたろう 澤 田 安 太 郎 (昭和37年10月14日生)	昭和60年4月 野村証券(株)入社 平成7年12月 ソフトバンク(株)入社 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役 平成14年12月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員COO兼CFO 平成15年9月 (株)ブロードバンドタワー社外取締役 平成17年6月 当社取締役執行役員COO 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員COO 平成18年7月 SBIインベストメント(株)取締役執行役員 平成20年6月 (株)シーフォーテクノロジー(現SBIネットシステムズ(株))代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社取締役執行役員COO兼CFO 平成20年11月 SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO(現任) 平成21年6月 当社取締役執行役員CFO(現任)	16,602株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
3	なか がわ たかし 中 川 隆 (昭和38年9月6日生)	<p>昭和62年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株)) 入社</p> <p>平成12年6月 当社入社</p> <p>平成14年8月 当社執行役員</p> <p>平成14年12月 当社取締役</p> <p>平成15年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株)) 取締役執行役員常務</p> <p>平成18年6月 当社取締役</p> <p>平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員COO(現任)</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員常務</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員専務</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成22年9月 当社取締役執行役員海外事業本部ファンド投資統括(現任)</p>	4,200株
4	ひら い けん じ 平 井 研 司 (昭和40年10月7日生)	<p>昭和63年4月 サントリー(株)(現サントリー酒類(株)) 入社</p> <p>平成10年9月 アンダーセンコンサルティング(株)(現アクセンチュア(株)) 入社</p> <p>平成12年4月 当社入社</p> <p>平成13年10月 当社財務部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成14年10月 当社執行役員</p> <p>平成17年6月 当社取締役執行役員CFO</p> <p>平成18年4月 当社取締役執行役員常務CFO</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員専務CFO</p> <p>平成19年8月 当社取締役執行役員専務CFO兼海外事業部長</p> <p>平成19年12月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役(現任)</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員専務海外事業部長</p> <p>平成20年9月 SBI Hong Kong Co., Limited取締役(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員海外事業部長</p> <p>平成22年9月 当社取締役執行役員海外事業本部海外事業管理部長(現任)</p>	1,712株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	あさ くら とも や 朝 倉 智 也 (昭和41年3月16日生)	<p>平成元年4月 (株)北海道拓殖銀行入行</p> <p>平成2年1月 メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券(株)) 入社</p> <p>平成7年6月 ソフトバンク(株)入社</p> <p>平成10年11月 モーニングスター(株)入社</p> <p>平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長</p> <p>平成13年3月 同社常務取締役</p> <p>平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)取締役 (現任)</p> <p>平成16年3月 モーニングスター(株)代表取締役専務</p> <p>平成16年7月 同社代表取締役社長</p> <p>平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO</p> <p>平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO(現任)</p> <p>平成18年6月 (株)株式新聞社(現モーニングスター(株)) 取締役</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員(現任)</p>	—
6	おき た たか し 沖 田 貴 史 (昭和52年3月11日生)	<p>平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレ コム(株)) 入社</p> <p>サイバーキャッシュ(株)(現SBIペリトランス(株))へ出 向</p> <p>平成13年8月 ソフトバンク・ファイナンス(株)よりサイバーキャッ シュ(株)へ転籍</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリ ューションズ(株)) 取締役</p> <p>平成16年2月 ペリトランス(株)(現SBIペリトランス(株)) 取締役</p> <p>平成17年6月 SBIペリトランス(株)代表取締役COO</p> <p>平成18年6月 同社代表取締役執行役員COO(現任)</p> <p>平成18年11月 eCURE(株)代表取締役執行役員CEO兼COO</p> <p>平成20年6月 当社取締役執行役員(現任)</p> <p>平成21年1月 SBIチャイナブランディング(株)代表取締役</p> <p>平成21年5月 eCURE(株)代表取締役執行役員CEO(現任)</p> <p>平成21年7月 SBIチャイナブランディング(株)代表取締役執行役員CEO (現任)</p> <p>平成21年11月 SBIリサーチ(株)代表取締役Co-CEO(現任)</p> <p>平成22年1月 SBIナビ(株)代表取締役執行役員CEO(現任)</p>	—

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
7	まる やま のり あき 円 山 法 昭 (昭和40年5月12日生)	<p>平成元年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行</p> <p>平成12年2月 イー・ローン(株)(現当社) 入社</p> <p>平成13年4月 グッドローン(株)(現SBIモーゲージ(株)) 取締役</p> <p>平成15年2月 ファイナンス・オール(株)(現当社) 取締役</p> <p>平成16年4月 イコール・クレジット(株)(現SBIカード(株)) 代表取締役COO兼CFO</p> <p>平成17年3月 グッド住宅ローン(株)(現SBIモーゲージ(株)) 代表取締役執行役員COO(現任)</p> <p>平成18年6月 当社取締役</p> <p>平成19年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)</p>	6,933株
8	もり た しゅん べい 森 田 俊 平 (昭和49年12月31日生)	<p>平成10年4月 ソフトバンク(株)入社</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・アカウントティング(株)(現ソフトバンクテレコム(株)) 入社</p> <p>平成12年7月 オフィスワーク(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ(株)(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>平成17年11月 (株)ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成19年3月 ゴメス・コンサルティング(株)社外監査役(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員(現任)</p>	-
9	い づち た ろう 井 土 太 良 (昭和32年3月22日生)	<p>昭和54年4月 野村證券(株)入社</p> <p>平成10年7月 ソフトベンチャーキャピタル(株)(現当社) 取締役</p> <p>平成10年10月 大沢証券(株)(現(株)SBI証券) 代表取締役社長</p> <p>平成12年5月 イー・トレード(株)(現当社) 代表取締役社長</p> <p>平成17年6月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 代表取締役執行役員社長</p> <p>平成17年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現当社) 取締役</p> <p>平成21年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役社長(現任)</p>	32,017株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
10	き ど ひろ よし 城 戸 博 雅 (昭和40年6月17日生)	平成2年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成11年12月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株)) IR室長 平成13年12月 ウェブリース(株)(現SBIリース(株)) 代表取締役社長 平成14年2月 ファイナンス・オール(株)(現当社) 取締役 平成17年3月 同社取締役執行役員専務兼CFO 平成17年6月 SBIリース(株)代表取締役執行役員COO 平成18年3月 当社取締役執行役員ファイナンシャル・サービス事業本部長 平成18年6月 SBIファイナンシャル・エージェンシー(株)代表取締役 平成18年6月 当社取締役執行役員常務ファイナンシャル・サービス事業本部長 平成19年4月 SBIペリトランス(株)取締役執行役員 平成20年6月 SBI損害保険(株)代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	11,853株
11	き むら のり よし 木 村 紀 義 (昭和44年1月26日生)	平成4年4月 電通国際システム(株)(現(株)電通国際情報サービス)入社 平成10年11月 イー・トレード(株)(現当社) 入社 平成12年4月 同社システム開発部長 平成15年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現当社) システム開発部長 平成17年12月 当社ネットバンキング部 平成18年4月 (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBIネット銀行(株)) 取締役CTO 平成19年9月 住信SBIネット銀行(株)常務取締役CTO 平成21年6月 同行常務執行役員CTO 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 住信SBIネット銀行(株)執行役員CTO(現任)	713株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
12	た さか ひろ し 田 坂 広 志 (昭和26年4月17日生)	昭和56年4月 三菱金属(株)(現三菱マテリアル(株))入社 平成2年3月 (株)日本総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役 平成12年3月 当社取締役 平成12年4月 (株)日本総合研究所フェロー(現任) 平成12年4月 多摩大学大学院教授(現任) 平成12年5月 (株)ローソン社外取締役(現任) 平成12年6月 (株)ソフィアバンク代表取締役(現任) 平成12年6月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレ コム(株))取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年12月 (株)オーケイウェブ(現(株)オウケイウェイヴ)社外取 締役 平成19年6月 (株)CCCキャスティング(現カルチュア・コンビニエン ス・クラブ(株))社外取締役 平成23年3月 内閣官房参与(現任)	8,022株
13	よし だ まさ き 吉 田 正 樹 (昭和34年8月13日生)	昭和58年4月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホール ディングス)入社 平成15年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター企画担当部長 平成18年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長 平成19年4月 KLab(株)社外監査役 平成21年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役社長(現任) (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長(現 任) 平成21年3月 KLab(株)社外取締役 平成21年5月 (株)ギガ・メディア社外取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	-

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
14	ながの きよし 永野紀吉 (昭和15年11月29日生)	昭和38年4月 日興証券(株)(現日興コーディアル証券(株))入社 平成6年6月 同社取締役 平成8年2月 同社常務取締役 平成9年6月 山加証券(株)(現かざか証券(株))代表取締役社長 平成11年6月 (株)ジャスダック・サービス(現(株)大阪証券取引所) 代表取締役社長 平成16年6月 (株)ジャスダック(現(株)大阪証券取引所)代表取締役 会長兼社長 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所(現(株)大阪証券取引所) 代表取締役会長兼社長 平成17年6月 同所最高顧問 平成19年6月 信越化学工業(株)社外監査役(現任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任)	-
15	わた なべ けいじ 渡邊啓司 (昭和18年1月21日生)	昭和50年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法 人)入所 昭和62年7月 青山監査法人(現あらた監査法人)代表社員(同時に Price Waterhouse Partner就任) 平成7年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成8年4月 同所代表社員(平成20年6月退所) 平成12年6月 いちよし証券(株)社外取締役 平成15年7月 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Market Leader (平成21年6月退任) 平成20年6月 (株)朝日工業社社外取締役(現任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成23年3月 (株)船井財産コンサルタンツ社外取締役(現任)	-

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
16	なつ の たけし 夏野 剛 (昭和40年3月17日生)	昭和63年4月 東京ガス(株)入社 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ移動通信網(株) (現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ) ゲートウェイビジネス部メディアディレクター 平成17年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年5月 慶應義塾大学政策メディア研究科 特別招聘教授 (現任) 平成20年6月 セガサミーホールディングス(株) 社外取締役 (現任) 平成20年6月 びあ(株) 取締役 (現任) 平成20年6月 トランス・コスモス(株) 社外取締役 (現任) 平成20年6月 当社社外取締役 (現任) 平成20年8月 楽天(株) 楽天技術研究所フェロー (現任) 平成20年12月 (株)ドワンゴ 取締役 (現任) 平成21年9月 グリー(株) 社外取締役 (現任)	1,000株
17	たま き あき ひろ 玉木 昭宏 (昭和41年10月25日生)	平成6年9月 Price Waterhouse LLP, New York (現PricewaterhouseCoopers LLP) 入所 平成8年9月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成10年3月 米国公認会計士登録 平成12年1月 (株)インテラセット入社 平成13年7月 (株)イノベーション・アンド・イニシアチブ (現(株)インヴィニオ) 入社 平成17年4月 (株)エッセンティア 監査役 (現任) 平成18年6月 (株)サイファ 代表取締役 (現任) 平成20年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株) 社外監査役 (現任) 平成22年6月 当社社外取締役 (現任)	-

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
18	やま うち しん じ 山 内 信 二 (昭和33年8月29日生)	昭和58年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成2年9月 Morgan Stanley Incorporated入社 平成4年7月 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(現モルガン・スタンレー証券(株))入社 平成9年2月 トレンドマイクロ(株)常務取締役 平成10年10月 ソフトバンク(株)入社管理本部シニア・アドバイザー 平成11年4月 インズウェブ(株)(現当社)取締役 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))総合企画部部长 平成16年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現当社)へ転籍 中国関連事業室長 平成17年4月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現当社)海外関連事業室長 平成19年8月 当社海外事業部部长 平成19年10月 当社CEO's Office, Global Strategy マネージングダイレクター 平成22年7月 当社執行役員 平成22年9月 当社執行役員海外事業本部副本部長兼海外事業推進部長(現任) 平成23年3月 SBIインベストメント(株)取締役(現任)	2,320株
19	みや ざき まこと 宮 崎 誠 (昭和39年12月23日生)	平成4年3月 UBSフィリップス・アンド・ドリュエ証券会社(現UBS証券会社)入社 平成7年6月 光華証券投資信託有限公司(現ABN AMRO Asset Management, Taiwan)入社 平成12年1月 同公司海外ポートフォリオ・マネジメント部部长 平成12年6月 CDIB Asia(中華開發工業銀行の完全子会社)入行 平成12年10月 同行海外部インベストメント・マネジャー 平成13年6月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現当社)へ出向投資3部マネジャー 平成16年4月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現当社)入社インキュベーション部マネジャー 平成17年9月 当社北京駐在員事務所首席代表(現任) 平成19年9月 SBI VEN CAPITAL PTE. LTD. 取締役 平成19年11月 当社海外事業部部长 平成20年9月 SBI Hong Kong Co., Limited取締役(現任) 平成22年6月 当社執行役員(現任)	-

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
20	たか はし よし み 高橋良巳 (昭和40年1月11日生)	昭和63年4月 野村証券(株)入社 平成2年4月 同社海外業務企画部 平成4年6月 同社ソウル支店営業部長 平成11年1月 同社機関投資家営業部 Head of Asian Equity 平成12年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))入社 平成12年3月 E*Trade Korea Co.,Ltd. 取締役 平成12年6月 SB FINANCE KOREA CO., LTD. 代表取締役 平成17年12月 E*Trade Korea Co., Ltd. 代表取締役CEO 平成20年6月 E*Trade Korea Co., Ltd. 取締役会長 平成20年10月 SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. 代表取締役(現任) 平成22年3月 KOREA TECHNOLOGY INVESTMENT CORPORATION(現SBI Investment KOREA Co., Ltd.) 代表取締役会長兼CEO(現任) 平成22年6月 当社執行役員(現任)	300株
21	たか やなぎ まさ き 高柳真樹 (昭和45年2月20日生)	平成4年4月 国際電信電話(株)(現KDDI(株))入社 平成6年3月 KDD UK Limitedへ出向 平成11年9月 A.T. カーニー(株)アソシエート 平成12年3月 大和証券エスエムビーシー(株) (現大和証券キャピタル・マーケッツ(株)) コーポレート ファイナンス・バイスプレジデント 平成15年5月 Daiwa Securities SMBC Europe Limited(現Daiwa Securities Capital Markets Europe Limited) コーポレート ファイナンス、インベストメントバンキング・ディ レクター 平成19年9月 Nomura Australia Limitedインベストメントバンキング・ ディレクター 平成21年1月 同社インベストメントバンキング・エグゼクティブディ レクター 平成22年9月 当社執行役員(現任) 平成22年10月 SBI VEN CAPITAL PTE.LTD. マネージング・ディレクター 兼CEO(現任) 平成23年3月 SBIインベストメント(株)取締役(現任)	-

- (注) 1. 当社は、取締役候補者北尾吉孝氏が代表取締役をつとめるSBIカード(株)に対して、貸付を行っております。
2. 他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏、玉木昭宏氏は、社外取締役候補者であります。

4. 永野紀吉氏、夏野剛氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためであります。
5. 渡邊啓司氏、玉木昭宏氏を社外取締役候補者とした理由は、会計専門家としての経験と専門知識を有しており、会計専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。
6. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏、玉木昭宏氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって、永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏の各氏が1年、夏野剛氏が3年となります。
7. 当社は永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏、玉木昭宏氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第22条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。永野紀吉氏、渡邊啓司氏、夏野剛氏、玉木昭宏氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定です。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役渡辺進氏は、本定時株主総会終結の時をもって辞任により退任されます。

これに伴い監査役渡辺進氏の補欠として監査役を1名選任することとし、その候補者として、早川久氏の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

また、今回選任される監査役の任期は定款の定めに基づき前任者の任期の残存期間と同一になります。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
はやかわ ひさし 早川久 (昭和22年4月21日生)	昭和46年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成3年10月 同行武蔵境支店支店長 平成6年5月 同行審査第二部関西審査室審査役 平成9年4月 同行より浜井産業(株)へ出向 平成9年6月 浜井産業(株)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同行よりサラヤ(株)へ出向 平成14年2月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 退行 平成14年3月 東京サラヤ(株)取締役 平成19年3月 SBI損害保険(株)社外常勤監査役(現任)	25株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 早川久氏は、社外監査役候補者であります。
3. 早川久氏は、金融機関での長年の経験に基づく豊富な経験と幅広い見識を有し、また、当社子会社であるSBI損害保険(株)の監査役に就任されて以降、社外監査役として適切な活動・発言を行い、十分な監査機能を果たしていること等から適任であると判断し、当社社外監査役として選任をお願いするものであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、第3号議案「監査役1名選任の件」が原案どおり可決されることを条件として、社外監査役島本龍次郎氏及び早川久氏の補欠の社外監査役として浅山秀明氏を選任することを願います。

なお、浅山秀明氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取消することができるものといたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
あさ やま ひで あき 浅山秀明 (昭和24年12月5日生)	昭和49年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社	—
	昭和61年10月 TOSHIBA MEDICAL DO BRASIL LTDA.へ出向 取締役財務担当責任者	
	平成4年7月 (株)東芝財務部課長	
	平成7年6月 東芝厚生年金基金へ出向 資産運用担当課長	
	平成9年6月 TOSHIBA INTERNATIONAL CORPORATIONへ出向 取締役副社長財務担当責任者	
	平成11年12月 (株)東芝 情報・社会システム社経理部参事	
	平成12年10月 同社経営監査部参事	
	平成16年5月 (株)東芝退社	
	平成16年5月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(現東芝モバイルディスプレイ(株))入社 経営監査部長	
	平成18年6月 同社常勤監査役	
	平成21年6月 東芝ディーエムエス(株)入社 常勤嘱託 経営監査グループ長	
平成22年6月 SBIリクイディティ・マーケット(株)監査役(現任)		

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 浅山秀明氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 浅山秀明氏は、長年にわたり財務及び経理業務の経験を重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任を願います。

以上

議決権行使についてのご案内

当社では、書面（議決権行使書用紙）またはインターネット等により議決権をご行使いただくことができますので、ご案内申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

【書面（議決権行使書用紙）による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成23年6月28日（火曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに到着するようご返送ください。

【インターネット等による議決権の行使】

1 インターネット等による議決権行使に際して、ご留意いただく事項

議決権をインターネット等により行使される場合は、次の事項にご留意のうえ、平成23年6月28日（火曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト（下記URLをご参照ください）をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、インターネットにより、議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。
- (2) 今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本総会に於いてのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネット等で複数回数議決権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いいたします。
- (5) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、株主様のご負担となります。

2 インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com/>または<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスしてください。
行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。
- (2) 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。
議決権行使コード及びパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。
- (3) 画面の案内にしたがい、議決権を行使してください。

3 ご利用環境

- ◎パソコン Windows®機種（PDA、ゲーム機には対応しておりません）
- ◎ブラウザ Microsoft® Internet Explorer5.5以上
- ◎インターネット環境 プロバイダーとの契約などインターネットが利用できる環境
- ◎画面解像度 1024×768以上を推奨いたします。

*Microsoft、Windowsは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

4 セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

5 お問い合わせ先について

（１）議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

電話 0120-768-524（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～21：00 土日休日を除く）

（２）上記（１）以外に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）

議決権電子行使プラットフォームについてのご案内

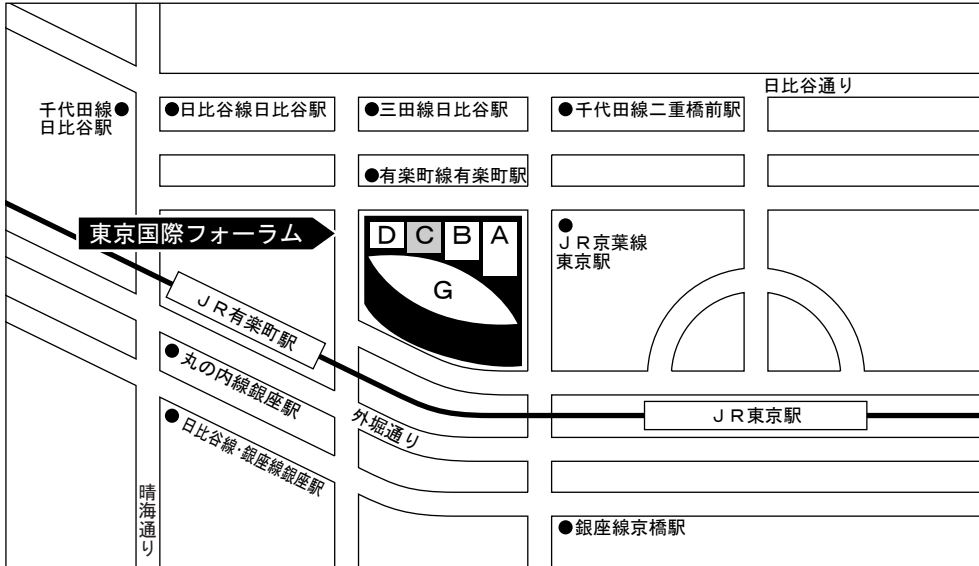
管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

株主総会会場ご案内図

会場：東京国際フォーラム ホールC

東京都千代田区丸の内三丁目5番1号

電話：(03) 5221-9000 (代)



(交通のご案内)

J R 線 東京駅より徒歩5分 (京葉線東京駅と地下1階コンコースにて連絡)

有楽町駅より徒歩1分

地下鉄 有楽町線有楽町駅と地下1階コンコースにて連絡

駐車場のご用意はいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。